

米海兵隊員による連続放火事件に対する意見書

北谷町北前における連続放火事件の容疑で、沖縄県警は2月13日、米海兵隊キャンプ・ハンセン所属のカート・K・ピリー上等兵の逮捕状をとって、米軍に逮捕同意請求を行った。しかし、米軍は引き渡しを拒否しているとのことである。

北谷町議会は、商店街や住宅が密集する繁華街での重大かつ悪質な放火事件を引き起こしながら、基地に逃げ込んだ米兵の身柄引き渡しを拒否した米軍当局に対し、満身の怒りをもって抗議する。

カート・K・ピリー上等兵が容疑を認めている放火事件は連続して三件であり、それぞれ、1月15日午前2時5分ごろ、同日午前6時13分ごろ、及び1月20日午前2時ごろとなっている。最後の放火によって、ついに飲食店街の5店舗が全半焼した。いずれの事件も深夜、あるいは未明のことであり、米軍のいう「綱紀肅正」は正に地に落ちたといわざるを得ない。

本町議会は、これまでも米兵による事件・事故に対し厳重に抗議を繰り返し、そのたびに隊員の教育及び綱紀肅正を要求してきた。しかし、先の四軍調整官の県知事や県議会議員らに対する「頭の悪い腰抜け」発言といい、在沖米軍の最高責任者自体が、沖縄の歴史や現状を正しく認識せず、県民感情を逆なでする占領軍意識の持ち主であることがはっきりした。

よって、北谷町議会は、町民の生命・身体・財産、地域の平穏な生活を守る立場から、関係当局に対し、次の事項を強く要請する。

記

- 1．容疑者の早期身柄引き渡しを求める。
- 2．被害者への謝罪と被害補償の徹底を求める。
- 3．日米地位協定の改定を求める。
- 4．在沖米海兵隊の撤退を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2001年2月15日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官
防衛施設庁長官
外務省沖縄担当大使
那覇防衛施設局長
沖縄県知事

衆議院議長
参議院議長